

事例2

県・圏域協議会による壮年期の健康づくり

エリア(島根県)



事例選定のポイント

地域と職域双方の観点から健康課題を把握

県協議会に労働局が参画し、県のみでなく産業保健分野を含めた関係機関で国保連合会からの情報に加え、労災を含めた島根県全体の健康課題を抽出している。

地域と職域の活動の方向性が一致

県・圏域の協議会やワーキングチームを通じた活動の方向性が一致している。

小規模事業場へのアプローチが拡大

県協議会で議論した具体策が圏域協議会で取り組むことにより小規模事業場にも展開している。

基本情報

実施主体者	島根県	対象者	働く世代
関係機関	各保健所、島根産業保健総合支援センター、全国健康保険協会(以下、協会けんぽ)島根支部、島根労働局等	実施期間	平成30年度～

健康課題

- ・ 島根県は全国と比べて男性の健康寿命が短い。
- ・ 働く世代ではがん及び脳血管疾患による死亡率が高く、高血圧の有症者が多い。

事業目的

- ・ 働く世代における健康課題の明確化及び共有化を図り、商工団体・保険者・行政機関及び行政機関等が連携して、働く世代の健康実態改善のために具体的な取組を推進する。

事業実施の経緯

調査・研究事業の実施	平成8年度に壮年期保健対策に向けた「平均寿命に関する調査・研究事業」を実施し、壮年期の健康状況把握を開始した。
計画・各種会議・連絡会の設置	平成9年に二次医療圏単位、また関係機関と連携して研修会・連絡会等を設置した。平成11年度に「健康長寿しまね推進計画」を策定し、平成12年度に「健康長寿しまね推進会議」、ならびに二次医療圏単位に「圏域健康長寿しまね推進会議」を設置。労働局が参画し、県のみでなく産業保健分野を含めた関係機関で島根県全体の課題抽出を進めることとしている。
モデル事業を踏まえた事業展開	平成14年度に国から「地域・職域連携共同モデル事業」を受け、浜田圏域において働く世代の健康づくり事業を開始した。
協議会の役割整理	平成17年度に「島根県地域・職域健康づくり推進協議会」を設置。平成30年度に県と圏域協議会の体制を見直し、協議会と圏域の協議会の役割を整理。県と圏域が「島根県地域・職域連携健康づくり推進協議会」として、地域保健と職域保健の広域的な連携及び継続的な健康管理支援体制の整備を図る。

取組内容

島根県では県協議会を中心に、地域と職域が互いにサポート・フォローする仕組みにより健康づくり・健康経営の支援を進めている。

■「しまね☆まめなカンパニー」制度登録事業

島根県が主体となり、県内すべての事業場を対象とし、従業員の健康づくり・健康経営に取り組む事業場や来客者等への健康情報発信に協力する事業場を登録。登録事業所には、県からのメールマガジンにて健康づくり情報を定期的に発信している。

■ヘルス・マネジメント認定制度・健康宣言事業所登録

協会けんぽ島根支部・山陰中央新報社・島根県の3者協働事業として、経済団体、金融機関等と連携して実施。事業場からのエントリーを受け付け、認定基準チェックシートを通じた審査を実施し、認定基準を満たしている場合に認定。令和4年度から表彰式を実施し、機運醸成を図っている。

■事業場訪問(健康相談・両立支援個別訪問)

各圏域では、連絡会等での検討をしながら、保健所の保健師等と島根産業保健総合支援センターで連携して各業種の事業所を訪問し、ストレッチや、ロコモティブシンドロームチェック、食事や禁煙等の啓発を実施している。協会けんぽ島根支部、産保センター、労働局が連携し、**健診後の保健指導に関する共同リーフレット**を作成。また、協会けんぽ島根支部の事業主向け出前講座で、産保センターの訪問支援について周知している。

取組の成果・効果

令和5年度現在、「しまね☆まめなカンパニー登録制度」の登録事業所:353事業場、「ヘルス・マネジメント認定制度」の認定事業場:181事業場、「健康宣言事業所エントリー制度」の健康宣言事業場:1,373事業場である。

ここがポイント！



取組の成果・効果につながった要因や工夫した点

- ☑ 県協議会の関係機関・団体との連携・協力体制の構築により、事業場に対して多方面から情報提供やアプローチすることができている。
- ☑ 県協議会では、「事業場健康づくり調査」を実施。事業場の現状・課題を把握し、各年度で重点的に取り組む事項を根拠に基づいて決定している。
- ☑ 職域側にアプローチするための手段の1つとして、女性の高齢労働者の転倒等労働災害を課題とし、事業場におけるニーズの高い健康課題に訴求している。
- ☑ 圏域単位でも取組を進めることにより、事業場や職域保健関係者の地域課題の理解と取組促進に寄与している。
- ☑ 事業担当者の引き継ぎ時は**協議会で設定している目標数値の意図も共有**している。
- ☑ 県協議会には、より細かな地域や市町村単位等で取組を進められるよう、ワーキングチームを設置。ワーキングチームには、県協議会のコアメンバーと各圏域の保健所担当者が1名ずつ参画し、県協議会における検討事項の相談、具体的な連携事業の調整、圏域協議会連携事業の調整等を実施している。

課題と今後の方向性

- 働く世代の年代は拡大しており、対象者と健康課題の明確化が必要と認識している。
- 令和2年3月に働く世代の健康づくりと健康経営の取組を、「しまね健康寿命延伸プロジェクト」の柱の1つとして位置づけ、取組を強化。事業場の協力を得ながら、健康無関心層にも情報発信をして、行政の役割を果たしていく。
- 県協議会に参画している商工労働部や保険者を通じて地域職域連携を推進することを構想している。

Good Point

本事例の評価ポイント

県協議会と併せて設置されたワーキングチームでの議論内容が県協議会の議論に反映。さらに壮年期における強化策は「健康長寿しまね推進会議」へと反映されており、連携体制を構築。結果として、島根県全体で壮年期の健康課題への対策を実施できている。事業場訪問では市町に留まらず、産保センターとの連携を行う他、関係機関が事業場へ踏み込んだアプローチをできている。